

P-286

医薬品SPDシステム導入による業務効率と経済効果

益田赤十字病院 薬剤部

○田原 明子¹⁾、郷原 学²⁾、大谷 賢吾³⁾、西園 憲郎⁴⁾

【はじめに】当院は平成16年4月から医薬品SPDシステムを導入した。導入後、8年を経過し、システム導入による業務効率と経済効果の評価を行った。

【方法】医薬品SPD導入前後の業務内容と、年度末在庫額/年間購入額を比較した。

【結果】医薬品SPD導入により日々の発注業務にかかる時間は1.5時間から0時間へと減少した。ただし、調剤業務のなかで、元倉庫から薬品を取り出し、シールを貼付する業務が新たに発生した。また、取引卸が1社になり取引にかかる薬剤師業務および事務作業は簡素化した。

年度末在庫額/年間購入額は導入前が2.6%であったのに対し、導入後は8年間の平均で2.1%と減少した。(年間購入額は導入前の平均92.8%であったのに対し、院内在庫額は導入前の平均72.3%であった。)

【考察】医薬品SPD導入により、発注業務にかかる時間は明らかに短縮された。その他の医薬品SPDにかかる業務も簡便であり、総合して業務効率は上昇したといえる。医薬品SPDの要は、薬品の包装単位と元倉庫の定数量の設定である。これらを適正に設定することで、医薬品の不足、過剰在庫を防ぐことができると考える。

経済効果については、この間の後発医薬品の導入等を考慮しても、院内在庫医薬品額は減少しており、病院経営に貢献したといえると思われる。今後も、これまでのデータと経験を生かし、業務効率と経済効果の両面を追及していきたい。

P-287

医薬品SPD導入による注射医薬品の補充・管理業務の運用

名古屋第一赤十字病院 薬剤部

○石田 泰之¹⁾、水谷 年男²⁾、植田 利治³⁾、森 一博⁴⁾

【目的】名古屋第一赤十字病院では薬剤業務の多様化に伴い、薬剤師が本来の業務を行うために平成23年4月より薬剤業務の一部を外部業者(医薬品Supply Processing & Distribution:以下、SPD)に委託した。今回、委託した一部業務である院内各部署への医薬品補充と病棟管理薬剤の運用について検討した。

【方法】院内各部署への医薬品補充業務として注射医薬品のピッキングを、病棟管理薬剤業務として医薬品の在庫数と有効期限の確認を委託した。院内各部署にある医薬品在庫の有効期限の確認は3ヶ月に1回の確認を委託して報告を求めた。また、定数設定のない注射医薬品や定数設定を超えた病棟管理薬剤、有効期限が1年未満の医薬品については報告を求め、各部署担当薬剤師に報告して病棟スタッフとその必要性について検討した。

【結果】注射医薬品のピッキングを委託したことにより、一定時間を病棟業務などに移行できた。また、定数設定のない注射医薬品や定数設定を超えた病棟管理薬剤を正確に把握したことで各部署における医薬品の適正な在庫管理と運用が可能になった。さらに、有効期限が近い医薬品については、「有効期限が短い先を使用して下さい」の付箋を貼付し、使用頻度の高い部署に出庫するなど期限切れ医薬品の発生を防止できた。

【考察】薬剤師業務がますます多様化する中で、患者や医療スタッフに対して多様な対応を求められている。そのため、本来薬剤師ではなくても可能な補助業務を決められた手順のもとでSPDに委託することは有用な手段の一つである。適正かつ安全な医薬品管理の運用を継続するためにはSPDとの定期的な協議は必須であり、運用面での更なる検討を進めていきたい。

P-288

専門薬剤師等日赤薬剤師会の薬剤師保有資格者数の調査について

京都第一赤十字病院 薬剤部¹⁾、

日赤薬剤師会薬剤業務委員会²⁾

○津田 正博^{1),2)}、西園 憲郎²⁾、我妻 仁²⁾、
千田 泰健²⁾、八巻 俊雄²⁾、藤掛 佳男²⁾、跡部 治²⁾、
矢野 光²⁾、大竹 弘之²⁾、町田 毅²⁾

【はじめに】病院薬剤師がチーム医療において様々な場面で専門性が求められ、臨床の場で貢献できるようになった。また、その資格種類も細分化され多くの薬剤師が取得を目指している。このような中、日赤薬剤師会では「薬剤師の活動状況調査」時に、各病院における薬剤師独自の保有資格者数も把握したので報告する。

【方法】1.アンケート方式2.対象:全国赤十字病院(分院含)93施設3.調査実施月:平成23年10月

【結果】今回の調査でも、専門薬剤師資格取得者数は全体的に増加傾向にあった。日本薬剤師研修センターの認定薬剤師がいない施設は、22まで減り5年前の半分以下となった。日病業の生涯研修認定薬剤師数では、1年研修認定薬剤師は変化ないが5年継続認定薬剤師認定薬剤師は増加していた。各種専門薬剤師や薬物療法認定薬剤師なども「いない」施設が減り、資格取得者数は徐々に増加傾向にあった。なかにはNSTなど診療報酬に影響する資格は「いない」施設が7ポイントも減るものもあった。認定実務実習指導薬剤師は、6~7割の施設にいる事がわかった。また、前年度にいなかった妊婦授乳婦薬物療法専門薬剤師なども取得していることもわかった。その他の薬剤師に関係のある主な資格取得者を調査したところ、前年度の比較はないが、さらに18資格、延べ75人が取得していた。

【考察】医師や他の医療スタッフと協働で業務を進めてゆく中、様々な分野で専門性が求められる時代となった。日赤薬剤師会では今後も調査を続け報告することにより、各施設の特徴に合わせた専門薬剤師を育成することを啓蒙し、また薬剤師自身も資格取得を目指しスキルアップしていくことを願っている。

P-289

日赤薬剤師会薬剤部の活動状況調査 1. 院外処方箋発行状況等の過去との比較

日本赤十字社長崎原爆病院 薬剤部¹⁾、

日赤薬剤師会薬剤業務委員会²⁾

○町田 毅¹⁾、西園 憲郎²⁾、我妻 仁²⁾、大竹 弘之²⁾、
千田 泰健²⁾、八巻 俊雄²⁾、藤掛 佳男²⁾、跡部 治²⁾、
津田 正博²⁾、矢野 光²⁾

【はじめに】激変する医療環境の中で病院薬剤師の業務は多種多様化している。癌治療、緩和ケア、感染制御、NST、糖尿病治療、褥創治療、在宅介護など多くの現場において薬剤師への期待は大きく膨れ上がり、日常の基本業務内容も拡大してきた。その中で、日赤薬剤師会では毎年薬剤業務の推移について調査している。第一報では院外処方箋発行状況等の過去との比較について報告する。

【方法】1.アンケート方式
2.対象:全国赤十字病院(分院含)93病院
3.調査実施月:平成23年10月

【結果】稼働病床数減少病院は前年調査の13%から6.6%に減少し、また平均在院日数が短くなる中でベッド充足率も安定傾向にあることが判明した。100床当りの正職薬剤師平均人数は3.71人で、ここ数年微増傾向であった。院外処方箋発行率が80%以上の病院は年々増え続け、5年前の57病院から昨年は70病院(75.3%)まで増加した。一方、院外処方箋未発行や僅少病院のなかの5病院では今後も発行予定がないと回答していた。本年度で3年目となる長期実務実習の過去2年間の比較では、実習を行っている病院で1期(5月~7月)の受け入れを避ける傾向がうかがえた。治験事務局を設置している病院は81.7%で、事務局責任者は薬剤師が77.6%と大半を占めていた。注射薬混合調剤業務では実施している病院は83.9%(TPN71.0%、抗がん剤81.7%)であった。

【考察】本年度の診療報酬改定で新たに病棟薬剤業務実施加算が算定され、医療従事者の負担軽減と薬物療法の質の向上に向けての薬剤師の貢献が大いに求められるようになった。顔の見える薬剤師として、今後も個々がなお一層の努力と自己啓発に努めることを期待したい。